

平成 15 年 度
包括外部監査の結果報告書に
添えて提出する意見書

財政援助団体の財政状態及び事業執行状況について

財団法人岐阜市教育文化振興事業団
社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団

岐 阜 市 包 括 外 部 監 査 人

阪 井 義 孝

目 次

	頁
事業団の管理運営の改善について	1
事業団の管理運営の背景	1
入札方法	2
施設の見直し	3
人員配置の見直し	3
事業団の一般職員の給与規定の見直し	4
発生主義に基づく行政サービスの総体コストと 利用者 1 人当たりのコスト計算	8
a 収支計算書と損益計算書	8
b 市の所有物である施設（建物）の減価償却費	8
c 発生主義に基づく行政サービスの総体コストと 利用者 1 人当たりのコスト計算	9
退職給与引当金の計上について	13

事業団の管理運営の改善について

事業団の管理運営の背景

a 財政難

岐阜市は、財政的援助団体等に多額の出資金、補助金及び委託料を支出している。岐阜市の財政状態が厳しいなか、岐阜市の財政援助に係る事務の執行が効率的・経済的に運営されることは必須の状況下にあるといえる。

b 管理委託制度

岐阜市に限らず地方自治体において財政難は共通の悩みである。このような状況の中、地方自治法第244条～244条の4(公の施設)に関わる規定が改正され、これまでの管理委託制度に代えて「地方公共団体の指定を受けた指定管理者が管理を代行する」という指定管理者制度が導入された。すなわち、これまで「公の施設」の管理については、地方公共団体の出資法人のうち一定の要件(50%以上の出資など)を満たすもの(出資法人)、公共団体(土地改良区など)、公共的団体(農協、生協、自治会など)にしか委託できなかった。しかし、この指定管理者制度では議会で議決されれば、「指定管理者」の対象に特段の制約はなく、株式会社などの民間事業者が「公の施設」の管理を代行することを可能にした。

c 効率性・経済性を重視した管理運営

(財)岐阜市教育振興事業団及び(社)岐阜市社会福祉事業団による諸施設の運営は「管理委託制度」に基づき岐阜市から各事業団に委託されたものである。地方自治法の改正により岐阜市の諸施設は事業団のみに運営させる方法から民間業者にも運営させる方法も可能となった。平成15年9月から3年間の猶予はあるにしろ、3年経過後は民間と同じ競争にさらされ、外郭団体としての存在意義を議会で承認されなければ、事業が廃止となり、団体の存否にも直結するような厳しい事態も予想される。事業団は効率性・経済性を重視した管理運営をしなければ、民間事業者により施設の管理運営を奪われることとなろう。

d 事業団の改革と今後の方向性

このような観点から施設の管理の効率性・経済性を高める方策の一つとして、コスト削減の観点から監査結果の意見を述べる。

今回はコスト削減の観点から意見を述べているが、事業団の存在意義を高めるために事業団の独自性・主体性を高める必要があると思われる。事業団の経営計画は予

算があるだけで、ほとんど中期計画は作成されていない。中期計画は岐阜市の施策により変更されるので岐阜市が作成するものであり、事業団が自主的に作ることはできない。しかし事業団はなぜ、このような事業を実施しているのか、他の民間団体に代替できない理由はなにか、あるいは、地方公共団体の直営とどう違うのかといった事業団の独自性・主体性を高め、所管である岐阜市に対し提案する体制をより一層高めなければならないと思われる。そうすることにより現場サイドからの意見が中期計画に反映され、よりよい行政サービスの提供につながるものと思われる。

予算消化のため、単なる横並び意識だけで事業を展開するのではなく、時代の変化とともに住民が必要とする事業はなにか、現在と将来を見据えた事業であることが今後求められると言えよう。

入札方法

a 予定価格の決定

コスト分析をすることにより市場単価を調査し、予定価格にその結果を反映することが必要である。

事業団の入札結果をみるに予定価格と落札金額がほとんど同じか又は一致している。その理由として推測されることは予定価格が毎年同じで硬直化しているためである。

予定価格が毎年同じで硬直化する理由としては、前年度の落札金額をそのまま予定価格としているためである。人事院勧告による給与水準の見直しが無い等、事実（委託業務内容）の変更がない限り同じ価格の予定価格の設定をしている。予定価格を算定する際に事実の変更がないから前年度と同じ予定価格とすれば良いと短絡的に判断するのではなく、同種委託業務の単価コストの相互比較等コスト分析を実施し経費削減を意識して毎年見直す必要がある。

b 競争入札

入札及び随意契約について形式上の合規制は満たしているが、結果として長期にわたり同一業者が同一価格で落札している事実が存在する。契約金額の固定化傾向は契約価格を高止まりさせる傾向にあり、実質的な価格競争がないのに等しい状況となる。これでは行政コスト削減は期待できない。

このような事態から抜け出す方策として以下の方法が考えられる。

指名競争入札の指名業者数の見直し又は増加

毎年同じ指名業者では競争意識が次第に薄れ同一の業者が落札する事態となってしまう。指名業者の見直し、増加により、新たな競争意識を持たせることが可能となる。

一般競争入札の導入

競争原理をより高める方法として一般競争入札はもっとも効果的な方法である。ただし、事務手続きが大変となつては効果が薄れるので、電子入札制度の適用を検討してはどうか。

施設の見直し

ドリームシアター岐阜（（財）岐阜市教育文化振興事業団）

ドリームシアター岐阜には立体駐車場が併設されている。駐車場法第 20 条の規定に基づき建築物における駐車施設の附置及び管理について、岐阜市における建築物に附置する駐車施設に関する条例（以下「条例」と略す。）が定められている。当該条例の第 4 条はフロア面積に応じた駐車場の設置を義務づけている。ドリームシアター岐阜の立体駐車場の併設は条例の規定に基づくものである。

他方、条例 8 条 駐車施設の附置の特例によると市長がやむを得ないと認める場合においては、当該建築物の敷地からおおむね 300 メートル以内の場所に駐車施設を設けたときには駐車施設を附置したものとみなすという規定がある。この規定を適用すれば隣接する立体駐車場を利用することにより駐車施設を附置したものとみなすことが理論的には可能である。立体駐車場の横には民間の駐車場がある。ドリームシアター岐阜が建設された時には既に存在していた。300 メートル以内には隣接する民間の駐車場のほか、岐阜市の本庁舎、南庁舎の駐車場がある。

ドリームシアター岐阜の駐車場の収容台数は 32 台で 1 日当たり平均使用台数は 15 台程度であり利用状況は低い。

また、駐車場の直接費用として年間駐車場警備業務 7,920,000 円、駐車場保守点検業務 1,522,800 円の合計 9,442,800 円発生している。

ドリームシアター岐阜の利用状況およびランニングコストを考慮すると、隣接駐車場の利用および同駐車場の廃止の検討はコスト削減上一考の価値はあると考える。

人員配置の見直し

松風荘（（社）岐阜市福祉事業団）

定員 20 世帯のところ平成 14 年度においては 13 世帯となっており、定員割れである。民間で運営されている母子生活支援施設においては市の中心地に立地していることもあってか利用者が多いという事情を考慮すると、職場に近い等の立地条件がよければ母子生活支援施設の潜在的な需要は存在しているといえる。

職員の状況は以下のとおりである。

平成14年度 事業団部門別職種別-平成14年4月1日現在

(単位:人)

	一般職員	特別任用職員	嘱託(常勤)	嘱託	派遣職員	臨時職員	合計
松風荘	4	1	0	0	0	0	5

一般職員は所長、庶務係長、指導係長、副主任 それぞれ 1名である。

特別任用職員は主事 1名である。

「児童福祉法による入所施設措置費(児童家庭局所管施設)国庫負担金について」(厚生事務次官通知)によると最低職員数の基準につき以下のとおり規定されている。

(単位:人)

職種別	職員の定数	松風荘	削減可能人数
施設長	1人	1	0
母子指導員	定員20世帯未満の場合は1人。定員20世帯以上の場合は2人。	2	1
少年指導員兼事務員	定員20世帯未満の場合は1人。定員20世帯以上の場合は2人。	2	1
嘱託医	1人	1	0

最低職員数の基準、世帯数に応じた職員の体制及び勤務体制を考慮すると2名の削減は可能と考えられる。松風荘の入居者は昼間、大人は仕事に出かけ、子供は学校に行っており留守宅であるため、職員が入居者の世話をすることが比較的少なく事務室に控えているケースが多い。また20世帯の定員に対し13世帯であることも考慮し職員を減少させるか、パート職員の採用による人件費の削減を検討してはどうか。

事業団の一般職員の給与規程の見直し

事業団の一般職員の給与規程によると、その俸給表は岐阜市のそれに準ずることとなっており、市の職員と同水準の給与となっている。一般的に市直営による施設運営ではなく、外部委託による運営(事業団による運営)にすることにより、給与水準を下げることが期待できるといわれるが、現在の給与規程ではその効果は生じ得ない。よって、給与体系の見直しが必要と考える。

事業団の一般職員の1人当たり給与・平均年齢・職員数を示すと以下のとおりとなる。

事業団	1人当たり給与(円)	平均年齢(歳)	一般職員数(人)
(社)岐阜市社会福祉事業団	6,431,738	41.2	81
男性労働者		46.5	24
女性労働者		39.0	57
(財)岐阜市教育文化振興事業団	4,935,985	32.6	21
男性労働者		32.5	18
女性労働者		33.3	3

特別会計である埋蔵文化事業の従事者(4名)は除く。

（社）岐阜市社会福祉事業団は（財）岐阜市教育文化振興事業団よりも平均年齢が高いため、1人当たり給与も高い結果となっている。

厚生労働省・賃金構造基本統計調査（平成14年 岐阜県）によれば給与について以下のような調査結果が報告されている。

全産業

区 分	企 業 規 模 計							労働者数
	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与 その他特別給与額	
	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
産 業 計								
男性労働者	41.2	13.5	172	15	344.6	315.8	930.0	21,176
～17歳	16.5	1.3	188	2	148.0	146.4	68.6	15
18～19	18.9	1.0	175	19	196.8	172.5	127.7	284
20～24	22.9	2.8	174	18	231.0	204.1	405.2	1,706
25～29	27.7	5.5	172	18	273.9	242.9	681.7	2,877
30～34	32.4	8.7	171	19	323.3	286.0	871.5	2,940
35～39	37.5	12.4	171	16	358.4	324.0	1025.1	2,444
40～44	42.6	15.8	172	13	397.0	367.5	1201.8	2,312
45～49	47.5	18.9	173	12	414.9	388.3	1228.2	2,508
50～54	52.7	21.5	173	13	415.8	388.2	1190.4	2,932
55～59	57.4	22.5	173	11	376.8	352.8	977.1	2,030
60～64	62.2	15.6	171	8	267.0	256.6	567.6	837
65歳～	68.3	13.4	165	3	223.4	219.6	445.2	293
女性労働者	39.2	8.4	169	7	219.2	207.6	549.7	9,656
～17歳	16.8	1.1	193	1	140.1	139.7	93.7	12
18～19	18.9	0.9	171	7	169.2	160.9	98.6	233
20～24	22.8	2.6	170	8	199.2	185.3	444.8	1,488
25～29	27.2	5.5	169	9	217.0	202.2	602.3	1,633
30～34	32.3	7.6	166	7	228.2	216.5	610.9	964
35～39	37.6	7.8	167	6	240.0	229.0	537.1	680
40～44	42.6	9.0	168	5	236.0	225.0	633.2	950
45～49	47.6	11.0	169	9	232.1	219.8	619.4	1,002
50～54	52.6	12.8	169	7	227.1	216.9	625.3	1,388
55～59	57.4	14.1	168	5	215.7	207.5	535.9	881
60～64	61.8	11.8	172	5	183.2	177.4	283.1	295
65歳～	69.2	17.0	165	3	198.7	191.9	299.4	132

サービス業

区 分	企 業 規 模 計							労働者 数
	年齢	勤続年数	所定内実 労働時間 数	超過実労 働時間数	きまって 支給する 現金 給与額	所定内給 与額	年間賞与 その他特 別給与額	
	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
サービス業								
男性労働者	41.9	10.9	171	9	340.4	321.0	948.6	3,088
～17歳	-	-	-	-	-	-	-	-
18～19	19.2	1.1	168	8	179.2	169.7	242.6	25
20～24	23.0	2.0	178	16	226.7	204.5	366.5	245
25～29	27.4	4.1	173	14	264.2	239.4	653.8	422
30～34	32.4	7.0	172	14	324.6	295.2	844.1	487
35～39	37.6	11.4	169	11	349.3	324.7	1035.8	343
40～44	42.4	14.7	169	8	455.1	430.6	1359.7	295
45～49	47.5	16.4	174	7	418.2	399.1	1216.1	350
50～54	52.5	17.9	172	4	407.1	396.8	1269.5	348
55～59	57.8	18.0	170	4	368.8	360.3	1128.2	252
60～64	62.5	10.0	166	4	301.1	295.2	806.2	192
65歳～	69.1	9.4	163	2	222.2	220.5	643.5	129
女性労働者	38.0	7.2	167	6	248.8	233.9	710.1	3,168
～17歳	17.5	0.5	168	12	145.0	133.0	0.0	0
18～19	19.2	0.9	175	3	160.9	158.1	84.0	62
20～24	22.9	2.2	171	7	213.0	196.3	468.1	636
25～29	27.0	4.8	168	7	231.9	217.5	692.3	603
30～34	32.3	7.0	165	6	250.3	234.4	788.5	269
35～39	37.5	8.2	164	6	318.1	301.1	748.9	199
40～44	42.6	9.7	166	6	302.8	282.3	989.5	308
45～49	47.5	11.7	166	7	283.0	269.8	923.7	313
50～54	52.7	11.2	167	6	268.6	252.7	934.1	362
55～59	57.5	10.3	166	4	239.4	229.7	699.7	255
60～64	62.1	8.3	161	3	191.8	185.7	352.9	109
65歳～	68.3	12.3	164	6	216.2	201.9	366.7	53

この厚生労働省・賃金構造基本統計調査（平成 14 年 岐阜県）に基づき、きまっ
て支給する現金給与額（千円）×12 ヶ月＋年間賞与その他特別給与額（千円）を計
算すると、1 人当たりの年間給与が以下の表のとおり試算される。

産業	1人当たり給与 （円）	平均年齢 （歳）	産業	1人当たり給与 （円）	平均年齢 （歳）
全産業			サービス業		
男性労働者			男性労働者		
全平均	5,065,200	41.2	全平均	5,033,400	41.9
30～34歳	4,751,100	32.4	30～34歳	4,739,300	32.4
35～39歳	5,325,900	37.5	35～39歳	5,227,400	37.6
40～44歳	5,965,800	42.6	40～44歳	6,820,900	42.4
45～49歳	6,207,000	47.5	45～49歳	6,234,500	47.5
女性労働者			女性労働者		
全平均	3,180,100	39.2	全平均	3,695,700	38.0
30～34歳	3,349,300	32.3	30～34歳	3,792,100	32.3
35～39歳	3,417,100	37.6	35～39歳	4,566,100	37.5

上表と各事業団の 1 人当たり給与を比較すると以下の結果となった。

（社）岐阜市社会福祉事業団の 1 人当たり給与は 6,431,738 円（平均年齢 41.2 歳）
である。

男性労働者 全平均の 1 人当たり給与は全産業が 5,065,200 円（平均年齢 41.2 歳）
サービス業が 5,033,400 円（平均年齢 41.9 歳）である。いずれも（社）岐阜市社会
福祉事業団の方が高い。

男性労働者 40～44 歳の 1 人当たり給与は全産業が 5,965,800 円（平均年齢 42.6
歳）サービス業が 6,820,900 円（平均年齢 42.4 歳）である。全産業と比較すると
（社）岐阜市社会福祉事業団の方が高い。サービス業と比較すると（社）岐阜市社
会福祉事業団の方が低い。

（財）岐阜市教育文化振興事業団の 1 人当たり給与は 4,935,985 円（平均年齢 32.6
歳）である。

男性労働者 全平均の 1 人当たり給与は全産業が 5,065,200 円（平均年齢 41.2 歳）
サービス業が 5,033,400 円（平均年齢 41.9 歳）である。いずれも（財）岐阜市教育
文化振興事業団の方が低い。（財）岐阜市教育文化振興事業団の平均年齢が低いため
である。

男性労働者 30～34 歳の 1 人当たり給与は全産業が 4,751,100 円（平均年齢 32.4
歳）サービス業が 4,739,300 円（平均年齢 32.4 歳）である。いずれも（財）岐阜市
教育文化振興事業団の方が高い。

発生主義に基づく行政サービスの総体コストと利用者1人当たりのコスト計算

a 収支計算書と損益計算書

事業団が作成する収支計算書は施設運営に係る歳入、歳出を抽出した計算書である。これに対し、企業が決算書として作成している計算書に損益計算書がある。収支計算書は現金主義（現金の入支出時に取引を認識）に基づき作成され、損益計算書は発生主義（現金が動かなくても、事実の発生に基づき取引を認識）に基づき作成される。

企業会計における発生主義会計の特色は、資産を、将来の収入を得るためのコストとして捉えて、期間計算における費用収益対応の適正化を図るということにある。

発生主義会計においては、固定資産については、使用可能期間にわたり減価償却することによって、毎年の減価償却費の計上が必要である。また、退職給与については、将来の支払いであってもすでにその役務提供を受けているものについては、会計上の負債すなわち退職給与引当金を認識し、毎年度の発生費用を退職給与引当金として計上する必要がある。

このようにして、費用と収入と対応させていくことに発生主義会計の特色がある。

損益計算書は利益を計算すると同時に企業活動の経済性を測定することができる。長引く構造不況による税収不足の落ち込みが深刻化する中、コスト意識を持って行政を運営することが求められている。そこで、損益計算書は行政活動の経済性や効率性を判断するうえで重要な情報となる。

岐阜市教育文化振興事業団の決算書は公益法人会計基準に基づくものであり、収支計算書が事業団の運営コストを把握しうる決算書である。収支決算書は現金主義に基づくもので、発生主義会計では必ず費用として認識される非現金支出費用たる減価償却費や退職給与引当金が計上されない。

岐阜市社会福祉事業団の決算書は社会福祉法人会計基準に基づくものであり、収支計算書以外に損益計算書に近い形態の事業活動収支計算書が作成されている。非現金支出費用たる減価償却費や退職給与引当金の計上について一部計上されているが完全なものとはなっていない。

b 市の所有物である施設（建物）の減価償却費

事業団が利用している建物は市の所有物であるので事業団の決算書にはその減価償却費は計上することは必要とされない。また、施設の維持費は一般的にその年の事業費支出額のみで言及される。しかし、実際には支出した事業費だけでなく建物の減価償却費もその年度の事業活動に対応して発生しており、それらも含めて当該事業年度の施設の維持費と考えるべきである。施設による行政サービスの提供は建物があつて

提供されるものであり、建物の建設費用を何らかの形で費用として反映させなければ施設の正確な維持コストを計算したこととはならない。

市民に対する行政サービスの提供はハード面（建物等）は市が提供し、ソフト面（施設の管理）は事業団が提供している。行政サービスを提供する上でハード面の施設は必要不可欠であり、その施設の使用による費用意識が必要である。つまり、施設の減価償却費を計算することにより全体発生コストの認識が可能となる。全体発生コストを認識すれば建設コスト引き下げの検討、建設自体の可否の検討の参考数値として重要な指標となる。

仮に市から管理を委託された施設の減価償却費を計算すると以下のとおりとなる。

岐阜市教育文化振興事業団

（単位：円）

	事業団事務局費	少年自然の家事業費	体育館事業費	ドリームシアター岐阜事業費	プラザ掛洞事業費
減価償却費	3,138,840	24,941,340	61,803,711	27,363,960	18,946,620
	青少年会館事業費	生涯学習センター事業費	女性センター事業費	合計	埋蔵文化財特別会計
	2,935,080	19,700,091	4,381,822	163,211,464	10,492,380

岐阜市社会福祉事業団

	本部	みやこ園	みやこ授産所	みやこ通勤寮	松風荘	障害者センター	老人福祉センター
減価償却費	1,020,348	1,020,348	1,020,348	1,020,348	946,620	4,381,448	3,564,468
	児童館	休養保養施設	小規模授産所	老人デイサービス事業	その他の事業	合 計	
	26,438,200	6,481,620	1,451,160	16,106,506	4,081,392	67,532,806	

減価償却費の計算方法

定額法 残存価額は取得価額の 10%、耐用年数は 50 年として計算した。

c 発生主義に基づく行政サービスの総体コストと利用者 1 人当たりのコスト計算

以上の減価償却費及び退職給与引当金を決算書に反映した計算結果は行政サービスの総体コストである。施設の規模によりその金額は変化する。施設の効率性を把握するためにはさらに利用者 1 人当たりのコストを算定することが必要である。これにより、財政規模の異なる類似団体との行政コストの比較・分析も可能である。

現金ベースから発生ベースに修正した総体コストおよび 1 人当たりのコスト計算をすると以下のとおりとなる。

(財)岐阜市教育文化振興事業団

(単位:円)

発生ベース(民間企業)	一般会計									埋蔵文化財特別会計
科 目	事業団事務局費	少年自然の家事業費	体育館事業費	ドリームシアター岐阜事業費	プラザ掛洞事業費	青少年会館事業費	生涯学習センター事業費	女性センター事業費	合計	
(人件費)	33,180,565	64,103,540	117,247,320	36,891,884	26,924,375	36,610,665	63,998,659	15,662,395	394,619,403	31,270,036
(一般管理費)	27,346,007	48,698,474	93,220,559	51,881,845	54,875,497	12,547,445	122,861,041	544,248	411,975,116	3,727,849
(事業費)	0	7,678,534	36,254,201	7,453,307	0	0	9,504,901	2,568,280	63,459,223	89,286,762
(プール管理費)	0	0	26,039,175	0	0	0	0	0	26,039,175	0
退職給付引当金繰入	400,181	713,905	58,757	287,603	0	0	384,163	169,375	2,013,984	249,697
減価償却費(事業団所有物)	234,796	2,080,892	607,476	491,400	0	0	0	157,560	3,572,124	0
減価償却費(市所有物)	3,138,840	24,941,340	61,803,711	27,363,960	18,946,620	2,935,080	19,700,091	4,381,822	163,211,464	10,492,380
当期支出合計	64,300,389	148,216,685	335,231,199	124,369,999	100,746,492	52,093,190	216,448,855	23,483,680	1,064,890,489	135,026,724
利用者数	-	33,527	134,866	55,891	76,448	82,510	126,765		510,007	-
利用者数1人当たりコスト	-	4,421	2,486	2,225	1,318	631	1,893		2,088	-

(単位:円)

現金ベース(事業団)	一般会計									埋蔵文化財特別会計
科 目	事業団事務局費	少年自然の家事業費	体育館事業費	ドリームシアター岐阜事業費	プラザ掛洞事業費	青少年会館事業費	生涯学習センター事業費	女性センター事業費	合計	
(人件費)	33,180,565	64,103,540	117,247,320	36,891,884	26,924,375	36,610,665	63,998,659	15,662,395	394,619,403	31,270,036
(一般管理費)	27,346,007	48,698,474	93,220,559	51,881,845	54,875,497	12,547,445	122,861,044	544,248	411,975,119	3,727,849
(事業費)	0	7,678,534	36,254,201	7,453,307	0	0	9,504,901	2,568,280	63,459,223	89,286,762
(プール管理費)	0	0	26,039,175	0	0	0	0	0	26,039,175	0
(固定資産取得支出)	0	0	222,600	0	0	0	773,430	0	996,030	0
(特定預金支出)	2,264,000	0	0	0	0	0	0	0	2,264,000	0
(繰入金支出)	12,520	0	0	0	0	0	0	0	12,520	0
当期支出合計	62,803,092	120,480,548	272,983,855	96,227,036	81,799,872	49,158,110	197,138,034	18,774,923	899,365,470	124,284,647
利用者数	-	33,527	134,866	55,891	76,448	82,510	126,765		510,007	-
利用者数1人当たりコスト	-	3,594	2,024	1,722	1,070	596	1,703		1,763	-

発生ベース マイナス 現金ベース	一般会計									埋蔵文化財
当期支出合計	1,497,297	27,736,137	62,247,344	28,142,963	18,946,620	2,935,080	19,310,821	4,708,757	165,525,019	10,742,077
利用者数1人当たりコスト	-	827	462	504	248	36	189		325	-

(社)岐阜市社会福祉事業団

事業団の決算書に市から委託された建物等の減価償却費を加え、デイサービス以外の部門についても退職給与引当金繰入した場合

(単位:円)

	本部	みやこ園	みやこ授産所	みやこ通動寮	松風荘	障害者センター	老人福祉センター	児童館	休養保養施設	小規模授産所	老人デイサービス事業	その他の事業	合 計
職員俸給	26,677,500	47,636,714	34,598,100	21,389,100	16,489,300	29,868,700	32,899,200	127,837,217	15,549,600	19,309,200	56,591,899	26,943,185	455,789,715
職員諸手当(賞与含む)	14,891,052	27,095,038	20,755,558	14,801,714	8,865,292	16,271,048	16,064,501	64,252,817	7,146,495	10,110,437	27,527,952	12,676,649	240,458,553
非常勤職員給与	230,200	1,442,670	2,976,288	2,728,690	413,020	777,870	10,402,480	10,768,566	259,140	3,147,753	43,530,600	11,885,930	88,563,207
退職金	17,446,055	2,834,800	0	0	0	2,126,920	929,775	8,819,580	0	351,000	2,691,000	4,877,500	40,076,630
法定福利費	5,651,565	9,802,862	7,632,650	5,325,184	3,416,242	6,127,079	6,759,064	27,010,292	3,133,134	4,135,910	12,010,657	6,347,671	97,352,310
人件費支出合計	64,896,372	88,812,084	65,962,596	44,244,688	29,183,854	55,171,617	67,055,020	238,688,472	26,088,369	37,054,300	142,352,108	62,730,935	922,240,415
事務費支出	29,856,954	4,088,288	4,720,566	2,321,799	8,414,238	10,169,515	17,613,850	52,458,787	37,393,673	10,247,868	86,306,365	40,364,075	303,955,978
うち業務委託費	15,098,580	0	0	68,040	3,299,940	26,250	7,658,238	31,020,603	13,767,075	1,091,570	47,687,816	17,273,850	136,991,962
事業費支出	0	7,084,300	10,264,998	5,814,363	1,028,016	0	0	0	0	0	0	0	24,191,677
減価償却費(事業団所有物)	78,876	289,597	277,158	56,398	126,961	96,178	196,466	469,374	41,832	153,634	2,506,939	164,441	4,457,854
減価償却費(市所有物)	1,020,348	1,020,348	1,020,348	1,020,348	946,620	4,381,448	3,564,468	26,438,200	6,481,620	1,451,160	16,106,506	4,081,392	67,532,806
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,240,644	0	3,240,644
退職給与引当金繰入(追加)	1,773,893	6,119,414	3,936,260	1,326,896	1,145,640	3,367,404	767,720	9,048,935	834,576	977,640	0	1,070,170	30,368,548
事業活動支出計	97,626,443	107,414,031	86,181,926	54,784,492	40,845,329	73,186,162	89,197,524	327,103,768	70,840,070	49,884,602	250,512,562	108,411,013	1,355,987,922
利用者数		62	30	13	13	17,986	96,282	307,186	153,888	31	33,610	158	
利用者数1人当たりコスト		1,732,484	2,872,731	4,214,192	3,141,948	4,069	926	1,065	460	1,609,181	7,454	686,146	

松風荘の利用者数は世帯であり、その他は人数である。

事業団の決算書

(単位:円)

	本部	みやこ園	みやこ授産所	みやこ通動寮	松風荘	障害者センター	老人福祉センター	児童館	休養保養施設	小規模授産所	老人デイサービス事業	その他の事業	合 計
職員俸給	26,677,500	47,636,714	34,598,100	21,389,100	16,489,300	29,868,700	32,899,200	127,837,217	15,549,600	19,309,200	56,591,899	26,943,185	455,789,715
職員諸手当(賞与含む)	14,891,052	27,095,038	20,755,558	14,801,714	8,865,292	16,271,048	16,064,501	64,252,817	7,146,495	10,110,437	27,527,952	12,676,649	240,458,553
非常勤職員給与	230,200	1,442,670	2,976,288	2,728,690	413,020	777,870	10,402,480	10,768,566	259,140	3,147,753	43,530,600	11,885,930	88,563,207
退職金	17,446,055	2,834,800	0	0	0	2,126,920	929,775	8,819,580	0	351,000	2,691,000	4,877,500	40,076,630
法定福利費	5,651,565	9,802,862	7,632,650	5,325,184	3,416,242	6,127,079	6,759,064	27,010,292	3,133,134	4,135,910	12,010,657	6,347,671	97,352,310
人件費支出合計	64,896,372	88,812,084	65,962,596	44,244,688	29,183,854	55,171,617	67,055,020	238,688,472	26,088,369	37,054,300	142,352,108	62,730,935	922,240,415
事務費支出	29,856,954	4,088,288	4,720,566	2,321,799	8,414,238	10,169,515	17,613,850	52,458,787	37,393,673	10,247,868	86,306,365	40,364,075	303,955,978
うち業務委託費	15,098,580	0	0	68,040	3,299,940	26,250	7,658,238	31,020,603	13,767,075	1,091,570	47,687,816	17,273,850	136,991,962
事業費支出	0	7,084,300	10,264,998	5,814,363	1,028,016	0	0	0	0	0	0	0	24,191,677
減価償却費	78,876	289,597	277,158	56,398	126,961	96,178	196,466	469,374	41,832	153,634	2,506,939	164,441	4,457,854
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,240,644	0	3,240,644
事業活動支出計	94,832,202	100,274,269	81,225,318	52,437,248	38,753,069	65,437,310	84,865,336	291,616,633	63,523,874	47,455,802	234,406,056	103,259,451	1,258,086,568
利用者数		62	30	13	13	17,986	96,282	307,186	153,888	31	33,610	158	
利用者数1人当たりコスト		1,617,327	2,707,511	4,033,634	2,981,005	3,638	881	949	413	1,530,832	6,974	653,541	

マイナス

事業活動支出計	2,794,241	7,139,762	4,956,608	2,347,244	2,092,260	7,748,852	4,332,188	35,487,135	7,316,196	2,428,800	16,106,506	5,151,562	97,901,354
利用者数													
利用者数1人当たりコスト		115,157	165,220	180,557	160,943	431	45	116	48	78,348	479	32,605	

利用者 1 人当たりコストについて分析すると、まず岐阜市教育文化振興事業団については利用者 1 人当たりコストは約 1000 円から 4000 円の間の数値となった。これを高いとみるか低いとみるかは利用者それぞれの主観であり一概には言えない。しかし、利用者 1 人当たりのコストの高低は別として、ある程度の歯止めの指標として推移を評価していくことが、事業団の運営上必要と考えられる。

次に岐阜市社会福祉事業団については利用者 1 人当たりコストは約 400 円から 4,000,000 円の間の数値となった。岐阜市社会福祉事業団の管理する施設は一部定員制となっているものがあるため必然的に利用者 1 人当たりコストは高くなる。しかし、これについても利用者 1 人当たりのコストの高低は別として、ある程度の歯止めの指標として推移を評価していくことが、事業団の運営上必要と考えられる。

行政は最少の経費（財源）で最大の効果(住民満足度)を住民に提供しなければならない。また、住民は最少の負担で最大の受益を得ているかどうかを評価する。利用者 1 人当たりのコストは利用者が少なければ高くなり、利用者が多ければ安くなる。社会政策的に社会的弱者の救済という特別な目的があるものは除いて、不特定多数の一般市民が利用する施設は利用者が多くなければ、税金の消費の効率性・有用性が乏しいといえる。

このような観点から発生主義に基づく行政サービスの総体コストと利用者 1 人当たりのコスト計算をすることは効率性・有用性の観点から重要な情報を提供する 1 つの指標であり、また、その数値の推移を評価することが事業団の運営上必要と考えられる。

退職給与引当金の計上について

(社)岐阜市社会福祉事業団においてデイサービス事業を除き退職給与引当金の設定がなされていない。

「社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団経理規程」第 47 条によれば退職給与引当金を計上することができるようになっており、強制されてはいない。しかし、単一部門のみに引当金を繰入れる会計処理には疑問が生じる。デイサービス事業以外の退職給与引当金は平成 15 年 4 月 1 日現在で 343,106,873 円であり多額である。事業団職員が退職すればこの金額は市への予算計上金額として計上されるものである。

< 退職給与引当金要支給額 >

平成 14 年 3 月 31 日	312,738,325 円
平成 15 年 3 月 31 日	343,106,873 円
差引き (平成 14 年度繰入)	30,368,548 円

平成 15 年 3 月 31 日現在の貸借対照表は以下のとおりとなっている。

(単位：円)	
基本金	3,000,000
次期繰越活動収支差額	210,073,733
次期繰越活動収支差額 (整備時分)	162,752,410
うち当期活動収支差額	47,321,323
純資産の部合計	213,073,733

平成 15 年 3 月 31 日退職給与引当金要支給額 343,106,873 円を一括引当てすると 130,033,140 円の債務超過となる。

(単位：円)		
基本金	3,000,000	
次期繰越活動収支差額	210,073,733	
次期繰越活動収支差額 (整備時分)	162,752,410	
うち当期活動収支差額	47,321,323	
純資産の部合計	213,073,733	
退職給与引当金一括引当	343,106,873	
債務超過額	130,033,140	-

退職給与引当金を計上することは将来に発生すると予想される支出のうち現時点までの職務の功勞に対応した部分の費用を計上するので、コスト計算をより正確に決算に反映

させることとなり行政事業評価に資する有益の情報となる。また、将来の支払いに備えた資金の積立を可能にする。よって、デイサービス事業だけでなく全ての職員について退職給与引当金の計上をすることが望ましい。今後計上するよう検討されたい。

(財)岐阜市教育文化振興事業団においては退職給与引当金の計算は適正に行われていた。退職給与引当金について将来支出が大きくなるので収支計算書上、退職給与積立預金支出で予算計上をしている。